



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小島 礼大
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長（氏名） 下川 智広（TEL）03-6432-4258
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第1四半期の業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	824	△23.9	△149	—	△155	—	△207	—
2022年11月期第1四半期	1,084	△20.0	△196	—	△194	—	△285	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△45.52	—
2022年11月期第1四半期	△62.91	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,336	126	9.5
2022年11月期	1,633	333	20.4

（参考）自己資本 2023年11月期第1四半期 126百万円 2022年11月期 333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

2023年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期1Q	4,552,400株	2022年11月期	4,552,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	107株	2022年11月期	107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期1Q	4,552,070株	2022年11月期1Q	4,541,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限や諸規制が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きとなっているものの、円安の進行や原材料価格をはじめとした物価の上昇に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いており、当社の事業も大きな影響を受けました。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」およびパーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、ウィズコロナ時代の生活様式の変更を踏まえた中で、新規顧客数増加及び既存顧客の維持拡大に向けて様々なテストマーケティングに努めてまいりました。同時に、全社横断型のプロジェクトを発足させ、現状の売上規模に応じたコストコントロールの徹底に努めてまいりました。

その結果、当社の直営店は89店舗（前事業年度末比3店舗増）、フランチャイズ店1店舗（前事業年度末比増減なし）の合計90店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は824,991千円（前年同期比23.9%減）、営業損失は149,308千円（前年同期は営業損失196,958千円）、経常損失は155,063千円（前年同期は経常損失194,884千円）、四半期純損失は207,201千円（前年同期は四半期純損失285,710千円）となり、利益水準は前年同期と比較して回復基調にあるものの、現状は業績回復途上にあります。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,336,860千円となり、前事業年度末に比べ297,101千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が308,077千円あったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は1,210,224千円となり、前事業年度末に比べ89,943千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の減少が43,361千円、未払法人税等の減少が35,458千円、未払金の減少が17,053千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は126,636千円となり、前事業年度末に比べ207,157千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少が207,201千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の有形固定資産及び無形固定資産の減損計上により、現在、2023年11月期の事業計画を再策定中であります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、ウィズコロナ時代の生活様式の変更及び円安の進行・物価上昇により、当社の業績も大きな影響を受けており、その影響が継続することが予想され、今後の市場及び消費者動向には相当程度の不確実性があります。

以上から、2023年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、前事業年度まで3期連続して売上高の減少並びに経常損失及び当期純損失を計上しており、当第1四半期累計期間においても経常損失及び四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「本社面積の縮小を含む徹底的なコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

また、当社は、当第1四半期会計期間末において792百万円の現金及び預金を保有し財務基盤は安定していること、借入金の残高はなく主力金融機関とは良好な関係にあり、引き続き安定した資金調達を行うことが可能であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,031	792,953
売掛金	44,831	46,253
商品	44,653	50,055
貯蔵品	7,690	9,207
その他	137,213	150,675
流動資産合計	1,335,421	1,049,145
固定資産		
無形固定資産	337	—
投資その他の資産		
敷金及び保証金	285,533	276,520
その他	12,670	11,194
投資その他の資産合計	298,203	287,715
固定資産合計	298,540	287,715
資産合計	1,633,962	1,336,860

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,491	7,751
未払金	148,985	131,931
未払費用	146,572	135,081
未払法人税等	51,295	15,836
前受金	547,512	537,376
賞与引当金	67,213	23,851
ポイント引当金	9,374	7,908
返金負債	1,100	781
資産除去債務	15,260	17,519
その他	11,103	41,032
流動負債合計	1,008,908	919,071
固定負債		
資産除去債務	291,259	291,152
固定負債合計	291,259	291,152
負債合計	1,300,168	1,210,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,262	793,284
資本剰余金	788,262	788,284
利益剰余金	△1,247,770	△1,454,972
自己株式	△132	△132
株主資本合計	333,622	126,464
新株予約権	171	171
純資産合計	333,793	126,636
負債純資産合計	1,633,962	1,336,860

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,084,670	824,991
売上原価	601,335	505,106
売上総利益	483,334	319,885
販売費及び一般管理費	680,292	469,193
営業損失(△)	△196,958	△149,308
営業外収益		
受取利息	9	5
助成金収入	210	340
自動販売機収入	46	41
和解金	1,800	—
その他	7	372
営業外収益合計	2,073	759
営業外費用		
賃貸費用	—	6,515
営業外費用合計	—	6,515
経常損失(△)	△194,884	△155,063
特別利益		
固定資産売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
減損損失	31,762	38,756
固定資産除却損	100	874
その他	—	1,560
特別損失合計	31,862	41,191
税引前四半期純損失(△)	△226,747	△196,184
法人税等	58,963	11,016
四半期純損失(△)	△285,710	△207,201

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。